

第96期 株主通信

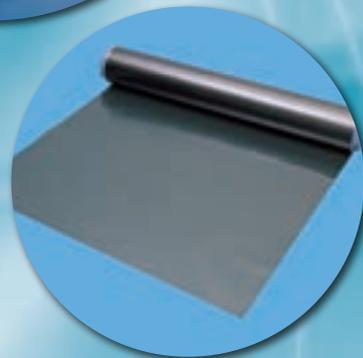
平成27年1月1日から平成27年12月31日まで



真心を包み、幸せを守り、技術を進化させる

大倉工業株式会社

証券コード 4221





代表取締役社長
高濱 和則

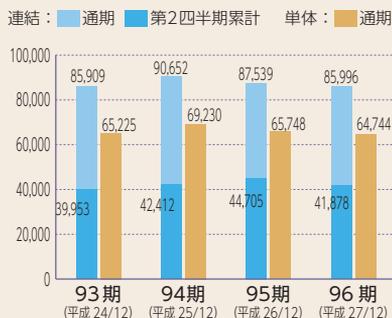
株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。
「株主通信」を皆様にお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善ならびに外国人観光客の増加などによって、概ね緩やかな回復基調を続けてまいりましたが、中国をはじめとする新興国や資源価格下落による資源輸出国の経済減速の影響及び地政学リスクの高まりなどによって、先行きに対する不透明感が次第に広がってまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは、新規顧客の開拓などに努めた結果、年後半においては前年同期比3.0%の増収を確保することができましたが、年前半における6.3%のマイナス分を補うまでには至らず、当連結会計年度の売上高は859億9千6百万円と前年同期比1.8%の減収となりました。

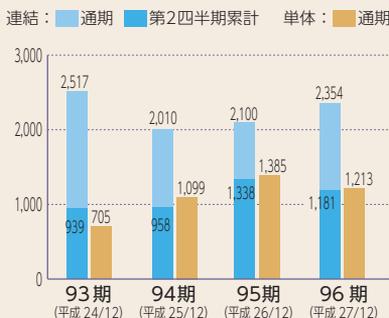
■ 売上高の推移

(単位:百万円)



■ 営業利益の推移

(単位:百万円)



■ 経常利益の推移

(単位:百万円)



利益面では、新規材料事業部において新工場の本格稼働に時間と費用を要したために大幅な減益となったものの、合成樹脂事業において原材料価格低下の影響などにより3年前の利益水準近くにまで利益をやっと回復できたため、営業利益は23億5千4百万円(前年同期比12.0%増)、経常利益は23億2千6百万円(前年同期比18.5%増)となりました。当期純利益は、法人税法上の繰越欠損金を解消したのが前期中途であったことから、当期より期中を通して法人税の支払い負担が発生したことに伴い、11億9千1百万円(前年同期比32.3%減)となりました。

また、株主配当金につきまして当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績や事業の将来展開に必要な備えなどを総合的に勘案しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。この基本方針のもと、当期における期末配当金につきましては

1株当たり7円50銭として実施させていただきます。

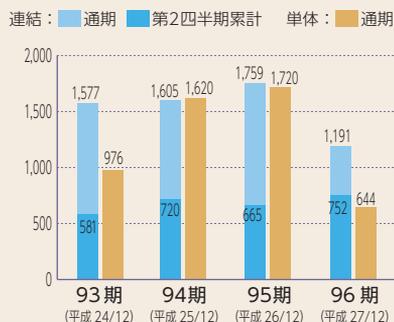
今後のわが国経済全体の見通しにつきましては、基調としてはペースを落としながらも引き続き緩やかな景気回復が続くものと予想されますが、中国経済の減速をはじめ一層不透明感が増してきており、更に予断を許さない状況です。

このような状況のもと当社グループは、平成28年度を初年度とする平成30年度までの第五次中期経営計画を策定しました。今回の中期経営計画では、既存事業での不採算製品の整理を進める一方で、得意分野を伸ばしてまいります。また、事業組織等の再編を行い、成長している分野やユーザーの新たなニーズに対応することで事業規模を拡大させ、収益基盤の安定強化を図ってまいります。さらには、これまで自社で蓄積した技術を活用できる新規事業の探索にも注力してまいります。

平成28年3月

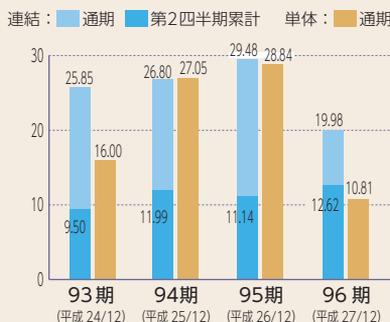
■ 当期純利益の推移

(単位:百万円)

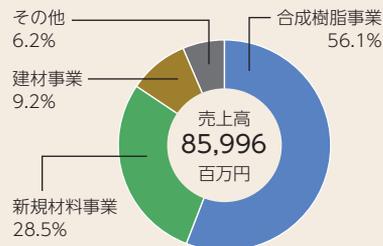


■ 1株当たり当期純利益の推移

(単位:円)



■ 事業別当期売上高構成比(連結)



※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業別概況(連結)

合成樹脂 事業



販売先における市場環境変化の影響を受けた電子材料保護フィルムや天候不順の影響が重なった農業向けフィルムなどの販売数量が減少したため、売上高は482億1千3百万円（前年同期比3.1%減）となりました。営業利益は、原材料価格低下の影響により、これまでの原材料上昇時に価格転嫁もれとなっていた分の一部を戻すことができたうえに、コスト削減などにも努めた結果、33億8千6百万円（前年同期比54.4%増）となりました。

■ 売上高の推移 (単位:百万円)



■ 営業利益の推移 (単位:百万円)



新規材料 事業



新工場稼働に伴う売上が寄与し、売上高は245億4千4百万円（前年同期比0.5%増）となりましたが、営業利益は新工場の本格稼働に向けて時間と費用を要したうえに、生産数量拡大のための試作費用などがかさんだため、9千7百万円（前年同期比91.4%減）となりました。

■ 売上高の推移 (単位:百万円)



■ 営業利益の推移 (単位:百万円)

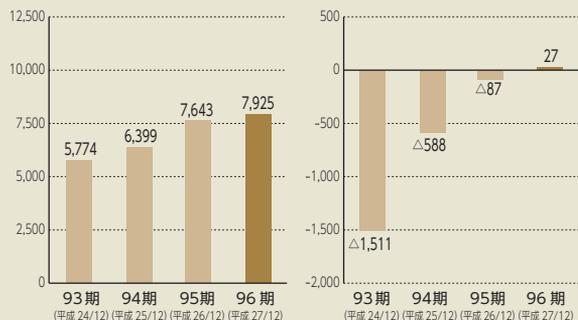


建材事業



パーティクルボードの拡販に注力したため、売上高は79億2千5百万円（前年同期比3.7%増）となり、営業利益は2千7百万円（前年同期は営業損失8千7百万円）ながら黒字化するに至りました。

■ 売上高の推移 (単位:百万円) ■ 営業利益(損失)の推移 (単位:百万円)

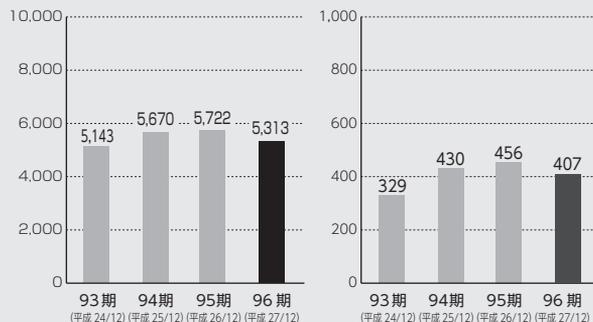


その他



木材加工（プレカット）事業ならびに宅地造成及び建物建築事業の売上が減少したため、売上高は53億1千3百万円（前年同期比7.1%減）となりました。営業利益は個別貸倒引当金を5千4百万円積み増したため、4億7百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

■ 売上高の推移 (単位:百万円) ■ 営業利益の推移 (単位:百万円)



※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社グループは、平成28年度より3年間にわたる第五次中期経営計画をスタートさせました。

第五次中期経営計画 (平成28～30年度)

「社会から信頼される企業」であり続ける

成長分野にソリューションを提供できる「技術優位な企業集団」をめざす



全社戦略

国内市場は「量」 海外市場は「質」

重点課題

- 1 不採算製品の整理と得意分野での拡大
- 2 事業組織を再編し、新分野・新ニーズ対応による事業規模拡大
- 3 新規事業の探索

第五次中期経営計画の数値目標(連結)

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
売上高	85,500	88,300	91,200
営業利益	2,400	2,600	3,050
設備投資計	4,295	5,708	3,077
減価償却費	4,504	4,564	4,797

セグメント別基本方針

合成樹脂事業

事業領域の再編と拡大

- ビジネスユニット再編(6グループ制→4BU制)
- シュリンク製品拡販のための最新設備導入
- 関東地区での製造・営業強化

数値目標(連結)

(単位:百万円)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
売上高	47,500	49,000	51,000
営業利益	2,800	2,850	3,000
設備投資計画	2,085	3,055	2,045

新規材料事業

利益が出る事業に立て直し
成長分野での要求に対応

- 新工場G棟の安定稼働と生産性向上
- 新樹脂原料での光学フィルムの拡販

数値目標(連結)

(単位:百万円)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
売上高	24,500	25,500	26,000
営業利益	600	1,000	1,200
設備投資計画	963	1,831	321

建材事業

高付加価値製品の拡充

- パーティクルボードの生産・販売の最適化
- 構造用・フロア用パーティクルボードの拡販
- ラミネート技術の進化と製品開発

数値目標(連結)

(単位:百万円)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
売上高	8,000	8,200	8,500
営業利益	50	100	200
設備投資計画	404	325	405

連結財務諸表

Point 1 資産合計

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億1千万円減少し、878億1百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金など流動資産の増加12億9千7百万円、有形固定資産など固定資産の減少23億7百万円によるものであります。

Point 2 負債合計

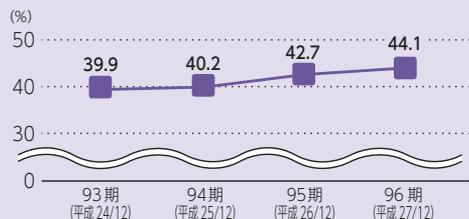
負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金など流動負債の減少45億6千9百万円及び長期借入金など固定負債の増加27億7千7百万円により、前連結会計年度末に比べ17億9千2百万円減少し490億6千1百万円となりました。

Point 3 純資産合計

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加4億9千4百万円などにより、前連結会計年度末に比べ7億8千2百万円増加し、387億3千9百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.4ポイント上昇し、44.1%となりました。

自己資本比率の推移



連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	95期 平成26年12月31日現在	96期 平成27年12月31日現在
資産の部		
流動資産	42,823	44,120
現金及び預金	6,739	7,385
受取手形及び売掛金	25,453	25,534
電子記録債権	1,117	1,633
その他	9,512	9,567
固定資産	45,988	43,680
有形固定資産	36,165	33,987
無形固定資産及び投資その他	9,822	9,693
1 資産合計	88,811	87,801
負債の部		
流動負債	41,950	37,381
固定負債	8,902	11,679
2 負債合計	50,853	49,061
純資産の部		
株主資本	35,808	35,988
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	18,945	19,133
自己株式	△825	△833
その他の包括利益累計額	2,149	2,742
少数株主持分	—	8
3 純資産合計	37,957	38,739
負債純資産合計	88,811	87,801

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	95期	96期
	平成26年1月1日から 平成26年12月31日まで	平成27年1月1日から 平成27年12月31日まで
売上高	87,539	85,996
売上原価	76,382	74,605
販売費及び一般管理費	9,055	9,036
営業利益	2,100	2,354
営業外収益	355	267
営業外費用	492	294
経常利益	1,963	2,326
特別利益	10	59
特別損失	341	437
4 税金等調整前当期純利益	1,633	1,949
法人税、住民税及び事業税	288	728
法人税等調整額	△414	55
少数株主損益調整前当期純利益	1,759	1,164
少数株主損失	—	△26
5 当期純利益	1,759	1,191

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	95期	96期
	平成26年1月1日から 平成26年12月31日まで	平成27年1月1日から 平成27年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,449	5,756
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,906	△2,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669	△3,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,099	568
現金及び現金同等物の期首残高	7,838	6,739
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	—	77
現金及び現金同等物の期末残高	6,739	7,385

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

Point 4 5

税金等調整前当期純利益及び当期純利益

企業活動による税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ3億1千6百万円増加し19億4千9百万円となりましたが、法人税等の負担が増えたため当期純利益は5億6千8百万円減少し11億9千1百万円となりました。

Point 6 連結キャッシュ・フロー

●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は57億5千6百万円となりました。

これは、主として減価償却費42億7千1百万円、税金等調整前当期純利益19億4千9百万円による資金の増加によるものです。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は21億3千9百万円となりました。

これは、主として合成樹脂事業、新規材料事業における製造装置及び建屋などの有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は30億4千2百万円となりました。

これは、主として借入金の減少18億6千4百万円、リース債務の減少7億2千4百万円、配当金の支払い4億4千5百万円による資金の減少によるものです。

会社概要 (平成27年12月31日現在)

社 名 大倉工業株式会社
 設 立 昭和22年7月11日
 資 本 金 8,619,616,071円

業 務 内 容

- 各種ポリエチレン製品及びポリプロピレン製品の製造販売
- 光学機能性フィルム等の製造販売
- パーティクルボード及び加工ボード等、加工合板の製造販売

役員 (平成28年3月23日現在)

代表取締役社長 高 濱 和 則
 代表取締役常務取締役 豊 田 員 史
 常務取締役 神 田 進
 取締役 田 中 祥 友
 取締役 山 田 和 裕
 取締役 上 原 英 幹
 ※取締役 行 天 武
 ※社外取締役 馬 場 俊 夫
 ※社外取締役 北 田 隆
 ※社外取締役 藤 岡 聡

※監査等委員

株式の状況 (平成27年12月31日現在)

発行可能株式総数 140,108,000株
 発行済株式の総数 62,074,351株
 株主数 6,191名

大株主(上位10位) (平成27年12月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友化学株式会社	4,818	8.08
株式会社中国銀行	2,911	4.88
オークラ共栄会	2,396	4.02
株式会社百十四銀行	1,920	3.22
日本生命保険相互会社	1,875	3.14
住友林業株式会社	1,579	2.65
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,524	2.56
三井住友海上 火災保険株式会社	1,358	2.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,336	2.24
JSR株式会社	1,317	2.21

(注)当社は自己株式2,438,283株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。また持株比率は自己株式を控除して計算しております。

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月
株主確定基準日	定時株主総会 12月31日 (その必要があるときは、あらかじめ公告いたします。) 剰余金の配当 期末配当 12月31日 中間配当を行う場合 6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店でっております。
公告の方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.okr-ind.co.jp)に掲載いたします。ただし電子公告によることのできない事故やその他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



<http://www.okr-ind.co.jp>

当社ホームページでも、最新のIR情報をご案内しております。

